

2018年度 収入支出決算書(収入の部)

(単位:千円)

科 目	収入予算額 A	収入決定済額 B	収入予算額と収入決定済額 との差額 B-A	備考
会費収入	6,119,290	6,121,520	2,230	
会 費	11,000	13,230	2,230	会員数の増による
特別会費	6,108,290	6,108,290	—	
その他収入	1,265,932	1,248,632	△ 17,299	広域機関システム開発遅延損害金想定差による
前年度よりの繰越金	1,674,316	2,124,423	450,107	剰余見込想定差による
合 計	9,059,538	9,494,576	435,038	

(注1) 計数については、円単位での計算後、千円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

2018年度 収入支出決算書(支出の部)

(単位:千円)

科 目	支出予算額 A		予備費 使用額 C	流用増減額 D	支出予算 現額 E=A+C+D	支出 決定済額 F	翌事業年度 への繰越額 G	不用額 E-F-G	備考
		前事業年度 からの 繰越額(再掲) B							
人件費	1,884,524	181,083	—	—	1,884,524	1,651,943	232,580	—	
役職員給与	1,565,491	128,447	—	—	1,565,491	1,383,977	181,513	—	
其他人件費	319,033	52,636	—	—	319,033	267,966	51,066	—	
租税公課	4,067	571	—	—	4,067	3,205	861	—	
固定資産関係費	4,266,256	1,023,266	—	—	4,266,256	3,779,122	487,133	—	
有形固定資産取得費	308,747	73,136	—	20,000	328,747	318,833	9,913	—	
無形固定資産取得費	3,943,672	938,558	—	△ 20,000	3,923,672	3,454,861	468,810	—	
修繕費用	13,837	11,571	—	—	13,837	5,427	8,409	—	
運営費	2,472,639	349,903	—	—	2,472,639	2,244,681	227,957	—	
支払利息	168,181	126,845	—	—	168,181	35,635	132,545	—	
予備費	263,871	193,052	—	—	263,871	—	263,871	—	
合 計	9,059,538	1,874,722	—	—	9,059,538	7,714,588	1,344,949	—	

(注1) 計数については、円単位での計算後、千円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

債務に関する計算書

(単位:百万円)

事項	前事業年度 末の債務額 A	本事業年度の 債務負担額 B	計 C=A+B	本事業年度の 債務消滅額 D	本事業年度 末の債務額 C-D	債務負担年限
賃貸借経費	1,807	—	1,807	241	1,566	2025年度まで
業務運営用機器等 リース経費	171	—	171	75	95	2020年度まで
システム開発等に 係る経費	1,716	8,645	10,362	1,777	8,584	2023年度まで
合計	3,696	8,645	12,341	2,094	10,247	

(注1) 計数については、円単位での計算後、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

(注3) 金額については税込である。

予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

2018年度電力広域的運営推進機関予算総則(以下「総則」という。)に規定した事項に係る予算の実施結果は、次のとおりである。

1. 総則第2条に規定する2018年事業年度において債務を負担することができる限度額及び債務を負担した金額は、次のとおりである。

(単位:百万円)

事項	債務負担限度額	債務負担額
システム開発等に係る経費	8,790	8,645

※金額については税込である。

2. 総則第3条に規定する役職員給与、退職給与引当金繰入および交際費について、相互流用はなかった。
3. 総則第4条に規定する収入支出予算の弾力条項については、一般会費が予算額に比して増加したが、総会運営等の必要経費に充当した。
4. 総則第5条に規定する役職員の定数及び給与については、予算において予定した定員及び給与の基準をこえた増加又は支給はなかった。

貸借対照表

2019年 3月31日 現在

(単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,583,286	流動負債	3,709,501
現金及び預金	1,785,557	未払金	73,213
未収金	20	未払費用	1,451,338
前払費用	21,993	短期リース債務	2,179,380
その他流動資産	775,715	預り金	5,569
固定資産	11,295,409		
有形固定資産	1,212,434	固定負債	6,422,558
建物	3,974	退職給付引当金	40,624
建物付属	61,719	リース債務	6,381,933
器具諸備品	199,179		
リース資産	947,512	負債合計	10,132,059
一括償却資産	48		
無形固定資産	9,930,739	(純資産の部)	
ソフトウェア	2,302,286	利益剰余金	3,746,635
リース資産	7,628,236		
一括償却資産	216	純資産合計	3,746,635
投資その他の資産	152,235		
退職給付引当資産	40,624		
長期投資	111,610		
その他固定資産	-		
資産合計	13,878,695	負債・純資産合計	13,878,695

(注1) 計数については、円単位での計算後、千円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

損 益 計 算 書

自 2018年4月 1日
至 2019年3月31日

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	6,406,507	経常収益	7,370,122
人件費	1,656,320	会費収入	6,121,490
運営費	2,400,523	一般会費	13,200
租税公課	3,205	特別会費	6,108,290
支払利息	35,635	その他収入	1,248,632
修繕費	5,427		
減価償却費	2,305,396		
当期純利益	963,615		
合 計	7,370,122	合 計	7,370,122

(注1) 計数については、円単位での計算後、千円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

(注3) 上期純利益については下期に使用するものであり、剰余金の処分は行わない。

重要な会計方針等

1. 固定資産の減価償却方法

(1)リース資産以外の固定資産

有形固定資産及び無形固定資産は定額法により行っている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し、一括償却資産については事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用している。

(2)リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(3)有形固定資産の減価償却累計額

581,103千円

2. 引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

役職員の退職手当の支払いに充てるため、退職給付債務の見積額(役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の全額)を計上している。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

(2)運営費

本機関の運営に必要な費用であり、その内訳は以下のとおりである。

	単位:千円
賃借料	335,103
委託費	1,880,915
通信運搬費	30,785
消耗品費	49,698
旅費	42,560
研修費	9,984
雑費	51,475
運営費計	2,400,523

(3)重要な契約

システム開発等に係る経費として、当該開発の完了に伴い、翌事業年度以降約34億円のリース契約を締結する見込みである。

財 産 目 録

2019年 3月31日 現在

(単位:千円)

貸借対照表科目	摘 要	金 額
(流動資産)		
現金及び預金	普通預金	1,785,557
未収金	会費請求分	20
前払費用	事務所4月分賃料前払 他	21,993
その他流動資産	広域機関システム(要件定義・基本設計) 他	775,715
流動資産合計		2,583,286
(固定資産)		
有形固定資産		
建物	事務所内設備 他	3,974
建物付属	電気・空調設備設備 他	61,719
器具諸備品	広域機関システム用、スイッチング支援システム用機器 他	199,179
リース資産	広域機関システム用機器、OAシステム用機器	947,512
一括償却資産	事務所什器 他	48
無形固定資産		
ソフトウェア	広域機関システム、OAシステム、スイッチング支援システム 他	2,302,286
リース資産	広域機関システム、OAシステムソフトウェア	7,628,236
一括償却資産	地図ソフト	216
投資その他の資産		
退職給付引当資産	役職員に対する退職金支払いに備えた預金	40,624
長期投資	事務所敷金 他	111,610
固定資産合計		11,295,409
資 産 合 計		13,878,695
(流動負債)		
未払金	広域機関システム 他	73,213
未払費用	役職員給与	532,865
	その他人件費	109,727
	租税公課	0
	賃借料	7,399
	委託費	795,210
	通信運搬費	113
	消耗品費	3,514
	旅費	402
	雑費	2,103
	預り金	
短期リース債務	広域機関システム、OAシステム	2,179,380
流動負債合計		3,709,501
(固定負債)		
退職給付引当金	役職員に対する退職金の支払いに備えたもの	40,624
リース債務	広域機関システム、OAシステム	6,381,933
固定負債合計		6,422,558
負 債 合 計		10,132,059
純 資 産		3,746,635

(注1) 計数については、円単位での計算後、千円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。